



代表質疑に向かう落石議員と、拍手で送り出す一同

【令和4年度予算が成立】

3月25日の福岡市議会本会議において、令和4年度予算が成立しました。一般会計予算は令和3年度と同規模の1兆410億円(▲1.3%)で、特別会計・企業会計と合わせ、総額2兆857億円(▲3.3%)となりました。昨年12月に実施した「会派予算要望」に対し前進した施策もありますが、引き続き「基本政策」の実現に向けた政策提言ならびに要望を続けてまいります。同時に、令和4年度予算に対して、適正な執行が行われるよう注視していきます。

令和4年度 第1回福岡市議会(定例会)開催

第1回定例会(2月16日～3月25日)が召集され、令和3年度補正予算案、令和4年度予算案、条例の制定・改正等、全86議案について審議しました。また、「ロシアによるウクライナ侵攻を非難する決議案」を全会一致で可決しました。

コロナ禍を乗り越えるべく感染症対策を強化!

オミクロン株の猛威による感染者の急増を踏まえ、保健所体制の強化と医療体制の維持、感染予防対策に、引き続き取り組むための予算を確保しました。

1. ワクチンの3回目接種への対応

- ①前倒し接種：対象者全員が2回目接種から6カ月間隔で接種可
- ②会場の工夫：週末(金・土曜)は21時まで時間を延長
集団接種会場では予約なしで接種可
- ③ワクチン選択：集団接種はモデルナ社、医療機関ではファイザー社を使用
- ④対象者の拡大：5歳～11歳(市内50カ所の小児科での接種をベース)

2. 保健所体制の強化

コロナ感染者等からの相談対応の体制強化のため、市内の感染状況に応じて、各区の保健所に専門職の派遣を行なう。

3. 自宅療養者への支援

- ・療養中の健康観察を行なうため、パルスオキシメーターや体温計の貸与、入手が困難な場合の食料品等の配布を継続。
- ・電話やSNS等を活用した健康観察業務の体制づくり(民間事業者に委託)
- ・訪問やオンライン診療等による医師の診断の充実に向けた支援を実施。

『保育士の処遇改善の実現へ!』

令和4年2月から、国により医療・介護・保育従事者の処遇改善が実施されることとなりました。これを受けて、福岡市でも保育所等の従事者を対象とした処遇改善(月額平均9,000円)を講ずるべく、約13億円の追加補正を実施しました。

保育士処遇改善、9000円賃上げとは限らない

議案質疑[2月16日] 田中 たかし(西区)



今回の処遇改善措置は民間の認可保育所、幼稚園、認定こども園等が対象。職種では保育士以外にも調理員や事務職員も含まれます。国の保育士配置基準に応じて補助金額が決定され、市から事業所に給付された後に給与に反映されることを確認しました。給付額は事業所の裁量に任せられるとともに、質の高い保育を提供するために配置基準以上の保育士を雇用している事業所では一人あたりの給付額が減額となることから、政府が謳う「3%程度、約9,000円の賃上げ」が全ての保育士に給付されるとは限らないことを指摘しました。

同じ事業所内でも給付額に差が出ることから、今回の処遇改善策の内容について、市が事業所などに丁寧な説明をするよう要望しました。

TOPICS 「共創による地域活性化条例を策定!」

少子高齢化の進展や災害の激甚・頻発化などから、様々な分野で「共創」の重要性が改めて認識されています。一方で、市民の価値観や生活様式が多様化する中、地域コミュニティへの関心の低下や住民同士のつながりの希薄化が生じています。これらの現状を踏まえ、良好で持続可能な地域コミュニティづくりの取組みを進めていくにあたり、基本理念をはじめ、市民や町内会等の役割、市の責務を明らかにするべく、条例を制定しました。

基本理念

- ① 平時からの支え合いや助け合いにより生まれる安心感、顔の見える関係から生まれる豊かな暮らし及び自らの手による地域づくりという地域コミュニティの固有の価値を共有し、これを将来の世代へ継承していくこと。
- ② 市民等が地域コミュニティに関心を持ち、その一員として当該地域コミュニティの課題及び将来について考え、地域活動に取り組むこと。
- ③ 市民等の多様性及び自主性が最大限に尊重されること。

令和4年度は「こんなところ」に取り組みます! ～新規事業を中心にご紹介します～

● サポートを必要とする子どもたちのために

- ・1人1台端末を活用した様々な相談支援の実施
- ・ヤングケアラーを対象とした相談支援事業
- ・聴覚障がいのある児童生徒在籍の学校への補助装置の導入



● 安心して生み育てられる環境づくり

- ・ひとり親家庭の自立に向けた支援給付事業
- ・乳幼児健診情報のデジタル化
- ・妊婦健診の費用助成を拡充

● 教育環境の充実

- ・公立夜間中学校「福岡きぼう中学校」を4月開校
- ・特別支援学校高等部(2校)新設に向けた開校準備
- ・介助アシストスーツの装備を該当学校に整備



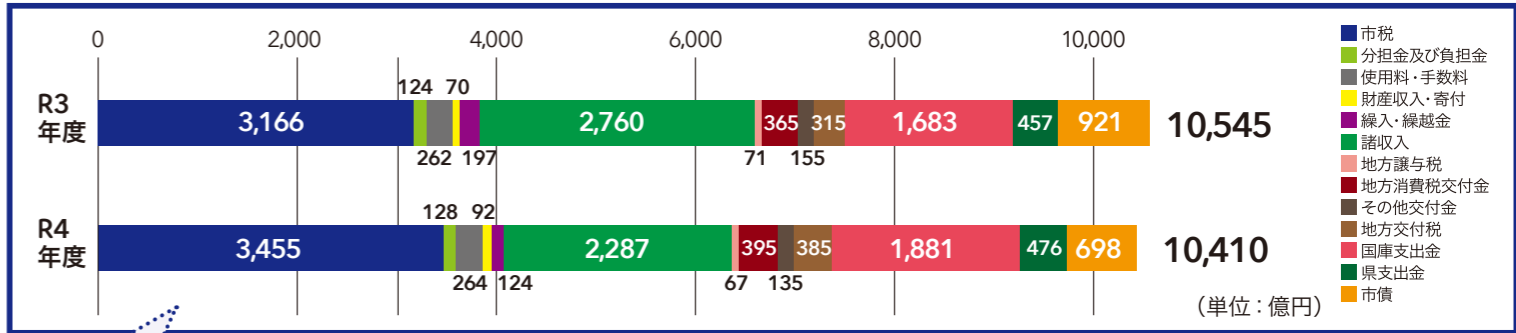
● 誰もが安心して暮らしやすいまち

- ・障がい者施設の工賃向上等の支援センターを設置
- ・福祉避難所の運営強化に向け物資を配備
- ・がん患者等へ医療用ウィッグや補装具等の費用助成

福岡市 令和4年度 一般会計予算の概要

歳入

社会保障関係費が増加するとともに、新型コロナウイルス感染症対応経費も引き続き必要となることから、一般会計の予算規模は令和3年度の当初予算並みの1兆410億円となりました。



◆ 市民税の増収と一般財源の確保

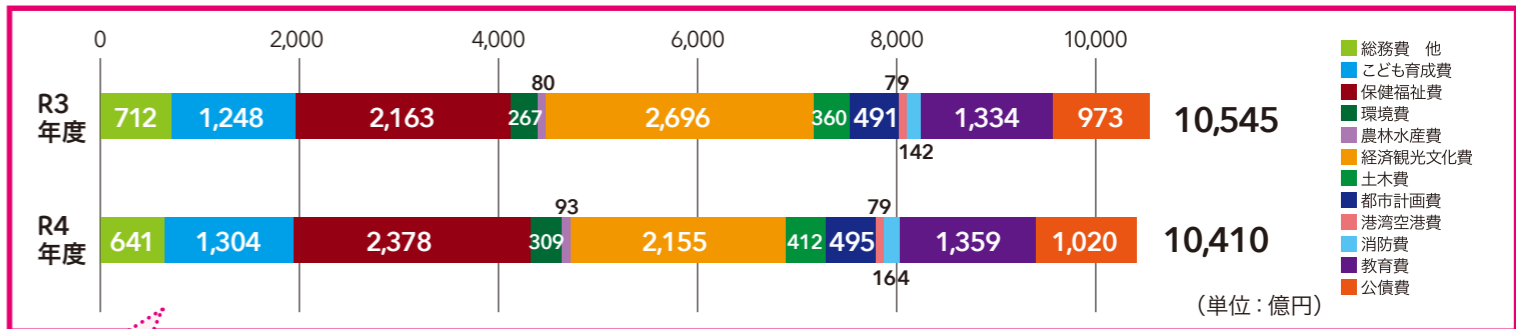
市税収入は3,455億円で、納税義務者数の増加に伴う個人市民税の増や、企業収益の増に伴う法人市民税の増、新築増改築の増加に伴う固定資産税の増など、令和3年度当初予算と比較すると289億円増の見込みです。

税収増に伴い自治体の基準財政収入額が影響する地方交付税等については615億円となり、昨年度比135億円の減額となる見込みとなっています。また、地方消費税交付金の増と財政調整基金の活用を合わせて、一般財源の総額については令和3年度を上回る額4,849億円を確保しました。

◆ 市債の発行と残高の推移

令和4年度の市債発行見込み額は、698億円で、令和3年度と比べ223億円の減額となります。市民一人あたりの市債残高(臨時財政対策債を除く)は約97万円で、昭和60年度以来37年ぶりに100万円を下回る見込みです。

歳出



◆ コロナ対策経費に加え、子どもたちへの支援を強化

医療・介護関連の繰入金や負担金を加えた社会保障関係費は、引き続き増加を続け、令和3年度に比べ77億円の増となりました。そんな中、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた取り組みを推進すべく、新型コロナウイルス感染症対応経費として総額2,193億円を確保するとともに、市民生活に様々な影響が広がる中、特に困難な環境に置かれている子どもたちを支援するための施策を推進します。

具体的には、令和3年度と比較して、こども育成費は約56億円、教育費は約25億円増額し、新規事業に取り組みます。

● 豊かな自然を身近に感じられるまち

- ・油山市民の森&牧場のリニューアル
- ・志賀島・北崎エリアの海辺を活かした観光振興事業
- ・海づり公園のリニューアルに向けた実施設計へ
- ・植物園内に一人一花拠点機能を強化



● 未来に向けて挑戦するまち

- ・九大箱崎キャンパス跡地のまちづくり
- ・都心部の跡地のまちづくり(大名小・こども病院他)
- ・下水バイオガス水素ステーションの運営体制強化
- ・水素で動く大型モビリティやトラックの活用へ

● 交流・人流・物流機能の強化

- ・地下鉄七隈線延伸事業(令和5年3月開通予定)
- ・西鉄天神大牟田線連続立体交差事業(令和4年8月予定)
- ・生活交通の充実に向けたオンデマンド交通の社会実験

● カーボンニュートラルの推進

- ・再生可能エネルギー由来電力の利用促進
～庁舎、学校、上下水道施設など切り替え～
- ・次世代自動車の普及促進
- ・宅配ボックスの導入助成
- ・ゴミ指定袋へのバイオマスプラスチックの一部導入



